



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 ハルテック 上場取引所 東・大
 コード番号 5916 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.haltec.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 會田 正
 問合せ責任者 役職名 取締役執行役員管理担当 氏名 北垣 一郎
 TEL (03) 5847 - 0411 (代表)
 決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,534	(△19.9)	△228	(—)	△242	(—)
16年9月中間期	4,413	(2.7)	△298	(—)	△320	(—)
17年3月期	9,917		165		121	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△2,504	(—)	△114	29
16年9月中間期	△187	(—)	△8	47
17年3月期	145		6	58

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 21,917,799株 16年9月中間期 22,131,117株 17年3月期 22,061,419株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0	—	—
16年9月中間期	0	0	—	—
17年3月期	—	—	3	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	14,358	9,178	63.9	418	83
16年9月中間期	16,366	10,851	66.3	490	35
17年3月期	18,414	11,187	60.7	510	34

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 21,913,844株 16年9月中間期 22,130,216株 17年3月期 21,921,048株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 545,839株 16年9月中間期 329,467株 17年3月期 538,635株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	9,000	100	△2,200	3	00
				3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △100円39銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		717,463		991,965		1,747,658	
受取手形		149,680		81,823		27,785	
完成工事未収入金		3,039,896		2,445,302		3,360,640	
未成工事支出金		1,636,888		1,770,167		2,069,208	
材料貯蔵品		27,272		27,631		25,068	
繰延税金資産		38,214		31,104		46,050	
その他		316,111		137,722		779,058	
貸倒引当金		△807		△330		△1,098	
流動資産合計		5,924,721	36.2	5,485,387	38.2	8,054,371	43.7
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※2	1,696,582		1,600,985		1,647,587	
機械及び装置		265,629		291,710		279,285	
土地	※2	1,067,140		1,067,140		1,067,140	
その他		230,553		225,841		223,273	
有形固定資産合計	※1	3,259,906	19.9	3,185,678	22.2	3,217,286	17.5
無形固定資産		46,300	0.3	39,666	0.3	42,857	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券		2,030,252		3,010,771		2,054,676	
貸貸資産	※2 ※3	4,814,342		2,394,329		4,755,941	
その他		342,453		343,779		341,135	
貸倒引当金		△51,456		△100,778		△51,479	
投資その他の資産合計		7,135,591	43.6	5,648,102	39.3	7,100,273	38.6
固定資産合計		10,441,798	63.8	8,873,448	61.8	10,360,418	56.3
資産合計		16,366,519	100.0	14,358,835	100.0	18,414,789	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		1,213,488		821,478		1,271,274	
工事未払金		579,584		570,069		1,099,074	
短期借入金	※2	500,000		—		1,400,000	
一年内に返済する 長期借入金	※2	204,900		232,650		234,350	
未払法人税等		25,708		17,275		48,060	
未成工事受入金		1,358,692		1,558,708		1,389,885	
賞与引当金		91,132		66,025		86,341	
その他		186,456		167,367		135,377	
流動負債合計		4,159,963	25.4	3,433,574	23.9	5,664,362	30.8
II 固定負債							
長期借入金	※2	555,650		407,000		523,000	
繰延税金負債		161,489		641,230		368,039	
退職給付引当金		607,433		656,168		635,724	
役員退職慰労引当金		30,438		42,753		36,408	
固定負債合計		1,355,011	8.3	1,747,152	12.2	1,563,171	8.5
負債合計		5,514,974	33.7	5,180,727	36.1	7,227,534	39.3
(資本の部)							
I 資本金		3,903,990	23.9	3,903,990	27.2	3,903,990	21.2
II 資本剰余金							
資本準備金		3,579,936		1,000,000		3,579,936	
その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		—		2,579,936		—	
資本剰余金合計		3,579,936	21.9	3,579,936	24.9	3,579,936	19.4
III 利益剰余金							
利益準備金		366,100		—		366,100	
任意積立金		2,607,945		2,570,610		2,607,945	
中間未処理損失(△) 又は当期未処分利益		△22,872		△1,857,387		309,864	
利益剰余金合計		2,951,173	18.0	713,222	5.0	3,283,909	17.8
IV その他有価証券評価差額金		476,745	2.9	1,080,238	7.5	517,034	2.8
V 自己株式		△60,302	△0.4	△99,281	△0.7	△97,617	△0.5
資本合計		10,851,544	66.3	9,178,107	63.9	11,187,255	60.7
負債資本合計		16,366,519	100.0	14,358,835	100.0	18,414,789	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 完成工事高		4,413,479	100.0	3,534,988	100.0	9,917,369	100.0
II 完成工事原価		4,113,444	93.2	3,254,203	92.1	8,588,433	86.6
完成工事総利益		300,035	6.8	280,784	7.9	1,328,935	13.4
III 販売費及び一般管理費		598,534	13.6	509,074	14.4	1,163,883	11.7
営業利益又は 営業損失(△)		△ 298,499	△ 6.8	△ 228,289	△ 6.5	165,052	1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		13,465		14,215		15,780	
2 家賃収入		7,137		7,883		14,375	
3 賃貸収入		15,864		43,998		65,335	
4 その他		15,624		18,777		37,517	
計		52,092	1.2	84,874	2.4	133,009	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		6,825		6,023		18,138	
2 本社事務所移転費用		49,356		—		49,356	
3 コミットメントライン手 数料		13,918		13,749		16,158	
4 賃貸費用		—		78,316		88,113	
5 その他		4,463		773		4,963	
計		74,564	1.7	98,862	2.8	176,730	1.8
経常利益又は 経常損失(△)		△ 320,970	△ 7.3	△ 242,277	△ 6.9	121,330	1.2
VI 特別利益	※2	1,300	0.0	769	0.0	95,368	1.0
VII 特別損失	※3	27,431	0.6	2,356,655	66.7	46,850	0.5
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益		△ 347,102	△ 7.9	△ 2,598,163	△ 73.5	169,849	1.7
法人税、住民税 及び事業税		15,000		10,000		28,500	
法人税等調整額		△ 174,580		△ 103,240		△ 3,864	
中間純損失(△) 又は当期純利益		△ 187,522	△ 4.2	△ 2,504,923	△ 70.9	145,213	1.5
前期繰越利益		164,650		281,435		164,650	
利益準備金取崩額		—		366,100		—	
中間未処理損失(△) 又は当期未処分利益		△ 22,872		△ 1,857,387		309,864	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 和歌山工場、千葉工場は定額法、大阪工場、その他の事業所は定率法を採用 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び 車両運搬具 3～13年 千葉工場の土地、建物および構築物等については、平成16年9月より貸与し、賃貸資産として表示しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため内規に基づく中間期末要支給額の総額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員賞与の将来支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)により按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため内規に基づく期末要支給額の総額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員賞与の将来支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 完成工事高の計上基準	原則として工事完成基準であります。工期1年以上、契約金額2億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 完成工事高のうち工事進行基準により計上した金額は、3,165,108千円であります。	同左 完成工事高のうち工事進行基準により計上した金額は、1,686,367千円であります。	同左 完成工事高のうち工事進行基準により計上した金額は、4,770,660千円であります。
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 …借入金 ③ ヘッジ方針 金利リスクを軽減することを目的としており、積極的に投機目的の取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすもののみとしております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が2,302,766千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	5,641,869千円	5,720,241千円	5,672,224千円
※2 担保に供している資産 (有形固定資産)			
①工場財団			
土地	129,748千円	129,748千円	129,748千円
建物	30,129	28,400	29,236
②その他			
土地	—千円	—千円	—千円
建物	—	—	—
担保に供している有形固定資産の合計額	159,877	158,148	158,985
(貸貸資産)			
土地	2,973,586千円	862,000千円	2,973,586千円
建物	1,314,561	1,070,664	1,287,179
担保に供している貸貸資産の合計額	4,288,148	1,932,664	4,260,766
担保に供している資産の合計額	4,448,026	2,090,813	4,419,751
上記に対する債務			
短期借入金	—千円	—千円	1,400,000千円
1年以内に返済する長期借入金	200,000	200,000	200,000
長期借入金	555,000	355,000	455,000
合計額	755,000	555,000	2,055,000
※3 貸貸資産の減価償却累計額	1,343,846千円	1,457,147千円	1,402,950千円
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております
5 コミットメントライン契約	当社は資金調達の機動性向上及び資金効率の改善を目的として取引先銀行4行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。 特定融資枠契約の総額 2,400,000千円 当中間期末残高 500,000千円	同左 特定融資枠契約の総額 2,400,000千円 当中間期末残高 —千円	同左 特定融資枠契約の総額 2,400,000千円 当期末残高 1,400,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1 減価償却実施額											
有形固定資産	132,188千円	74,947千円	211,793千円								
無形固定資産	5,325千円	5,141千円	10,451千円								
貸貸資産	9,857千円	56,146千円	69,008千円								
※2 特別利益の主要項目	法人税法に基づく洗替による貸倒引当金戻入益1,300千円であります。	法人税法に基づく洗替による貸倒引当金戻入益769千円であります。	—								
前期損益修正益											
※3 特別損失の主要項目											
固定資産売却損	土地等の売却による損失2,379千円であります。	車両運搬具の売却による損失196千円であります。	建物等の売却による損失2,379千円であります。								
固定資産廃棄損	機械器具他の廃棄による損失25,052千円であります。	機械器具他の廃棄による損失1,392千円であります。	機械器具他の廃棄による損失27,988千円であります。								
貸貸資産減損損失	—	<p>当社は、以下の資産について減損損失を認識いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>貸貸資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県富津市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>2,302百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 地価の著しい下落により、減損損失を認識いたしました。その内訳は、土地2,111百万円、建物191百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定) 正味売却価額で算定しています。</p>	用途	貸貸資産	種類	土地・建物	場所	千葉県富津市	金額	2,302百万円	—
用途	貸貸資産										
種類	土地・建物										
場所	千葉県富津市										
金額	2,302百万円										

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	機械装置 (千円)	有形 固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	有形 固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	有形 固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	140,557	50,428	190,986	取得価額 相当額	214,695	46,788	261,483	取得価額 相当額	214,695	50,428	265,124																														
減価償却 累計額 相当額	85,676	33,365	119,042	減価償却 累計額 相当額	114,992	21,061	136,053	減価償却 累計額 相当額	99,656	38,730	138,387																														
中間期末 残高 相当額	54,880	17,063	71,943	中間期末 残高 相当額	99,703	25,726	125,429	期末残高 相当額	115,038	11,698	126,737																														
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,028</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>71,943</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,023</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	28,915千円	1年超	43,028	合計額	71,943	支払リース料	16,023千円	減価償却費相当額	16,023	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,298</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>125,429</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,396</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	36,131千円	1年超	89,298	合計額	125,429	支払リース料	20,396千円	減価償却費相当額	20,396	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,885</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>126,737</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,368</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	35,851千円	1年超	90,885	合計額	126,737	支払リース料	35,368千円	減価償却費相当額	35,368
1年以内	28,915千円																																								
1年超	43,028																																								
合計額	71,943																																								
支払リース料	16,023千円																																								
減価償却費相当額	16,023																																								
1年以内	36,131千円																																								
1年超	89,298																																								
合計額	125,429																																								
支払リース料	20,396千円																																								
減価償却費相当額	20,396																																								
1年以内	35,851千円																																								
1年超	90,885																																								
合計額	126,737																																								
支払リース料	35,368千円																																								
減価償却費相当額	35,368																																								

有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

当社は、平成17年6月15日、鋼橋上部工事に関し、公正取引委員会に「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」違反（不当な取引制限）の容疑により刑事告発され、東京高等検察庁から起訴されました。このことに関し、さらにその後、国土交通省、日本道路公団等から行政処分（指名停止措置）を受けました。

また、平成17年9月29日には、国土交通省3地方整備局および日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札において独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より独占禁止法の規定に基づき排除勧告を受け、平成17年10月11日に同勧告を応諾いたしました。

これにより、今後、公正取引委員会より課徴金納付命令を受け、また、発注者より違約金が科されることも予想されます。しかしながら、現在のところ課徴金等の損失額について、合理的に見積もることは困難であり、従って、当該事象が財務諸表等に与える影響は明らかではありません。

7. 完成工事高、受注高及び受注残高の状況

(1) 完成工事高

区分	前中間期		当中間期		前期	
	(16. 4. 1～16. 9. 30)		(17. 4. 1～17. 9. 30)		(16. 4. 1～17. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
橋梁	4,407	99.9	3,290	93.1	9,900	99.8
鉄骨	5	0.1	244	6.9	17	0.2
合計	4,413	100.0	3,534	100.0	9,917	100.0

(2) 受注高

区分	前中間期		当中間期		前期	
	(16. 4. 1～16. 9. 30)		(17. 4. 1～17. 9. 30)		(16. 4. 1～17. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
橋梁	4,112	99.9	1,092	70.8	9,962	97.8
鉄骨	0	0.1	451	29.2	222	2.2
合計	4,112	100.0	1,544	100.0	10,185	100.0

(3) 受注残高

区分	前中間期		当中間期		前期	
	(16. 4. 1～16. 9. 30)		(17. 4. 1～17. 9. 30)		(16. 4. 1～17. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
橋梁	10,197	100.0	8,357	95.2	10,555	98.0
鉄骨	—	—	418	4.8	211	2.0
合計	10,197	100.0	8,775	100.0	10,766	100.0